

行政コスト計算書

費が約67億円(27%)と最も多く、衛生費約42億円(17%)、土木費約41億円(17%)、総務費約30億円(13%)、教育費約24億円(10%)の順となっています。行政コストは資産形成につながらない給付サービスや、人的サービスに消費される経費であり、この割合により行政コストがどの分野に費やされているか明確になります。

項目別に費目ごとの状況をみると、民生費の「移転支出的なコスト」と「人にかかるコスト」が多く、生活扶助、医療扶助、保育園の人件費など高齢者や障害者、児童福祉に多くの費用が費やされていることがわかります。

次いで衛生費の「物にかかるコスト」が多いのは、クリーンセンターや保健センターなどの施設の管理等委託料によるものです。また、土木費の「物にかかるコスト」が多いのは、道路などの減価償却費があげられます。

このようなことから、市では、厳しい財政状況のなか、行政コストと事業評価を対比させることにより、行政活動の効率性を考え、より積極的な行政運営に取り組んでいます。

【収入項目】 (行政コストがどのような収入によって、どの程度賄われているかを示します。)

| | 使用料・手数料等 | 国庫(県)支出金 | 一般財源 | 収入総額 |
|------------|------------------|--------------------|---------------------|------------------------|
| 総 額 | 26億 339万円 | 24億 1,730万円 | 167億 2,597万円 | (b)217億 4,666万円 |
| 議 会 費 | 0 | 0 | | |
| 総 務 費 | 11億 2,398万円 | 1億 4,321万円 | | |
| 民 生 費 | 4億 3,315万円 | 17億 9,685万円 | | |
| 衛 生 費 | 3億 4,868万円 | 4,946万円 | 差引(b-a) (c) | △25億 1,560万円 |
| 労 働 費 | 0 | 8,070万円 | 調整額(注) (d) | △264万円 |
| 農林水産業費 | 108万円 | 2億 4,203万円 | 正味資産国庫(県)支出金償却額 (e) | 6億 2,803万円 |
| 商 工 費 | 8,463万円 | 290万円 | 差引一般財源等増減額(c+d+e) | △18億 9,021万円 |
| 土 木 費 | 4億 3,398万円 | 7,862万円 | 期首一般財源等 | 960億 9,628万円 |
| 消 防 費 | 1,326万円 | 386万円 | 期末一般財源等 | 942億 607万円 |
| 教 育 費 | 8,133万円 | 1,967万円 | | |
| 公 債 費 | 8,330万円 | 0 | | |

(注)株式の増減などコスト表現ができないもの

収入項目

○使用料・手数料等
 公共施設を利用する場合や住民票などの発行のときに負担し

○国庫(県)支出金
 国や県の補助金などから、施設・道路整備など資産形成にあてたものを除いた分。

○一般財源

市税(市民税、固定資産税など)をはじめ、地方交付税など。

○正味資産国庫(県)支出金償却額
 国や県の補助金などのうち、資産形成にあてた金額の減価償却総額。

【市民1人当たりの行政コスト】

(平成17年3月31日現在人口81,739人)

| | 金 額 | 構 成 比 |
|-----------|----------|--------|
| 人にかかるコスト | 81,834円 | 27.6% |
| 物にかかるコスト | 109,928円 | 37.0% |
| 移転支出的なコスト | 94,888円 | 32.0% |
| その他のコスト | 10,176円 | 3.4% |
| 合 計 | 296,826円 | 100.0% |

